

国民の世論と運動で、「社会保障・税一体改革」をやめさせ、社会保障拡充への転換を！

ほっかいどうの社会保障

2020年1月17日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

重すぎる負担を軽くしてください！国保制度の改善を！

十勝社保協 帯広市に署名提出、帯広市議会に陳情・意見陳述

十勝勤医協は、1月7日、帯広市に対して、「国民健康保険制度の改善を求める請願署名」(①国に対し、国庫負担の増額を求め、国保料(税)を協会けんぽ並みに引き下げること。②子育て世帯などに過酷は負担となっている「均等割」の廃止)を2957筆提出し、懇談しました。

市の担当者は、「国保料が他の保険より高いと認識しています。全国市長会などが、国に国保財政への十分な支援を求めていることや均等割を軽減する支援制度の創設などを求めている、今後も国に粘り強く要請していく」と回答。

「命さえも奪われる深刻な事態に直面しています。早急に改善を」

また、15日には、帯広市議会で、「国民健康保険制度の改善を求める陳情」の趣旨説明を行いました。

江口献社保協事務局長は、重すぎる国保料によって「多くの国民が医療から遠ざけられ、命さえも奪われる深刻な事態に直面しています。おさまられる額に引き下げ、誰もが、いつでも、どこでも安心して医療を受けられる国保制度に早急に改善するよう」深刻な事例を紹介して訴えました。

市の担当者は、「子育ての均等割の減免、免除は今のところは考えていない」と説明しました。

十勝社保協では、今後も継続して署名を集め、広く市民の呼びかけて世論を高めていくことにしています。

十勝社保協は、国保改善とともに、保険薬局に対する無料低額診療に関する請願署名や議会陳情も行いました。



■帯広市の国保加入者の特徴

- ・年間所得200万円の加入者が8割。
- ・高齢者や自営業が多い。

■帯広市の短期証や資格証明書

- ・2018年短期証は635世帯、資格証は3件。

■帯広市の18歳未満の子どもの均等割減免のための費用は年間915万円

国保問題で北海道と交渉 参加しましょう！

日時 1月31日(金) 13時30分から

場所 札幌市教育文化会館 研修室 403

北海道社保協などの7団体は、12月25日、北海道に対して、国保制度の改善に関して要望書を提出しました。

北海道は、昨年10月17日に国保運営協議会を開催し、2021年度の国保運営方針の3年ごとの見直しに向けた方針を公表しました。赤字解消の取り組み(一般会計からの法定外繰り入れ解消)、保険料水準の統一、収納率の向上、保険給付の点検、医療費の適正化、市町村の事務の標準化などの見直し案を2020年2月頃に提示し、2020年6~7月にパブリック・コメントを実施して、その後承認を受けるとの行程表になっています。また、保険料水準の統一は、2023年度に納付金配分の平準化を図ることで、2024年度から開始する、との見通しを明らかにしています。



16日、北海道との交渉に先立ち事務折衝を行いました

これらは、国保制度を良くするものとはいえ、被保険者に様々な負担を押しつけ、医療を受ける権利を侵害する内容が多く含まれています。

国保制度を良くするためには、都道府県化を中止し、国保財政に対する公費負担の大幅な増額で、国保料を協会けんぽ並みに引き下げることが必要です。

〈要望事項〉

- (1)国保料を大幅に引き下げること、
- (2)国保料の減免、(3)一部負担金減免、
- (4)保険証の取り上げと資格証の交付等、(5)滞納処分。